

# 外資系企業の事業展開に関する アンケート調査

## 結果概要（速報）

---

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
対日投資部

2020年7月14日

## 1. 調査の目的

日本でビジネスを行うあるいは計画する外資系企業のビジネス運営や今後の計画などを把握し、政府およびジェトロによる企業支援へと反映させるための調査。

## 2. 調査時期

2020年6月24日（水）～ 7月10日（金）

## 3. 調査対象

- 2003年4月～2020年の調査開始時点までに、ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した在日外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業
- 有効回答社数：193社

## 4. 調査方法

オンライン調査

## • 92.2%の企業が、新型コロナによってビジネスに悪い影響があると回答

新型コロナ感染症の感染拡大（以下、新型コロナ）によって、46.1%が「悪い影響がある」、46.1%が「多少悪い影響がある」と答え、計92.2%の企業が、悪影響があると回答した。4月に実施した調査と比較すると、「悪い影響がある」の回答率が低下した一方、「多少悪い影響がある」の回答率が増加した。

## • 日本でのビジネス拡大意欲は4月時点から大きく変わらず

新型コロナを受けた今後の事業展開については、「現状のビジネスを維持」（34.2%）、「ビジネス拡大を遅らせる」（23.3%）、「計画どおりにビジネス拡大」（20.2%）の順に回答が多かった。それぞれの回答率は4月調査時点から大きく変わらなかった。日本市場の魅力としては、「現在の市場規模」（67.4%）、「関連産業成長性」（64.7%）などが挙げられた。

## • 今後は顧客などとのコミュニケーションのデジタル化に注力

今後、デジタル化で最重要視する分野について、「顧客・消費者とのコミュニケーション」と回答した企業が33.7%で最も多く、唯一、30%を超える回答となった。特に製造業では同回答の回答率が41.6%と高い。今後のビジネス拠点や調達網の管理では、現状維持や見直しは行わないといった回答が多かった。

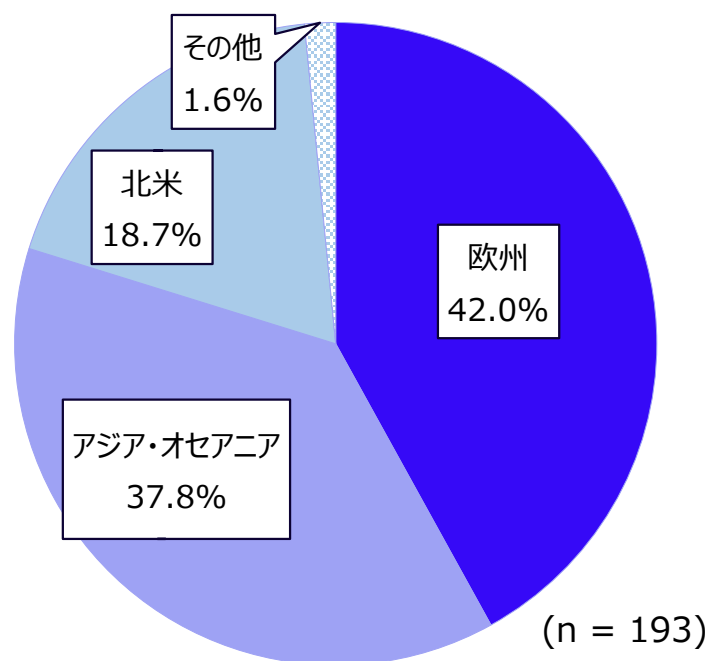
## • 行政手続きの電子化や日本への入国制限に関する意見が聞かれる

日本政府へのコメントとしては、新型コロナに関連する支援策に関して好意的な意見が見られた一方、支援策の活用のための手続きの煩雑さ、行政手続きのデジタル化の遅れに対する意見が聞かれた。また、外国人の入国制限に関し、国内ビジネス展開の弊害となっているなどの意見がみられた。

- (0) 回答企業プロフィール
- (1) 新型コロナによるビジネスへの影響
- (2) 新型コロナを経たビジネス運営
- (3) 地域への投資・ビジネス
- (4) 政府施策について

# (0) 回答企業の親会社本国・地域

### 回答企業の国籍（地域別）

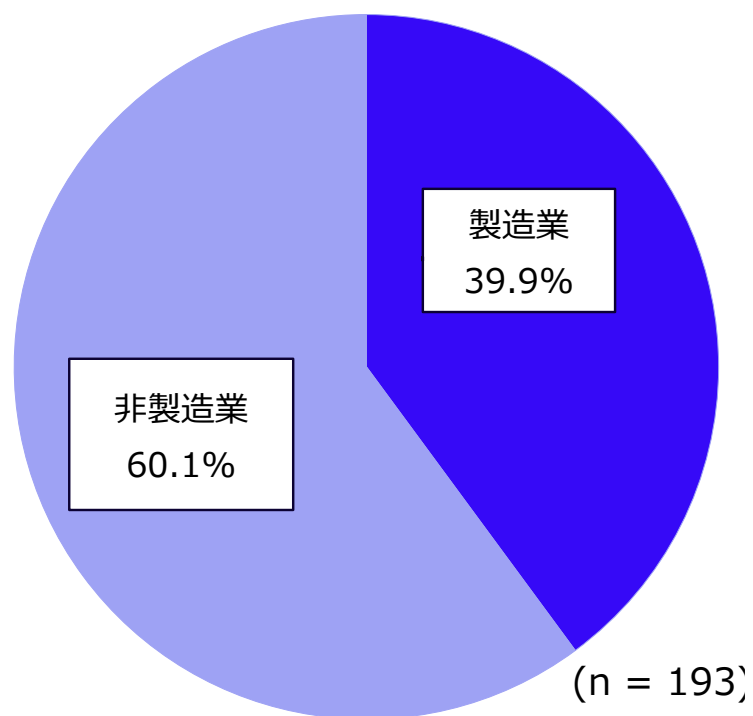


### 回答企業の国籍（国別）

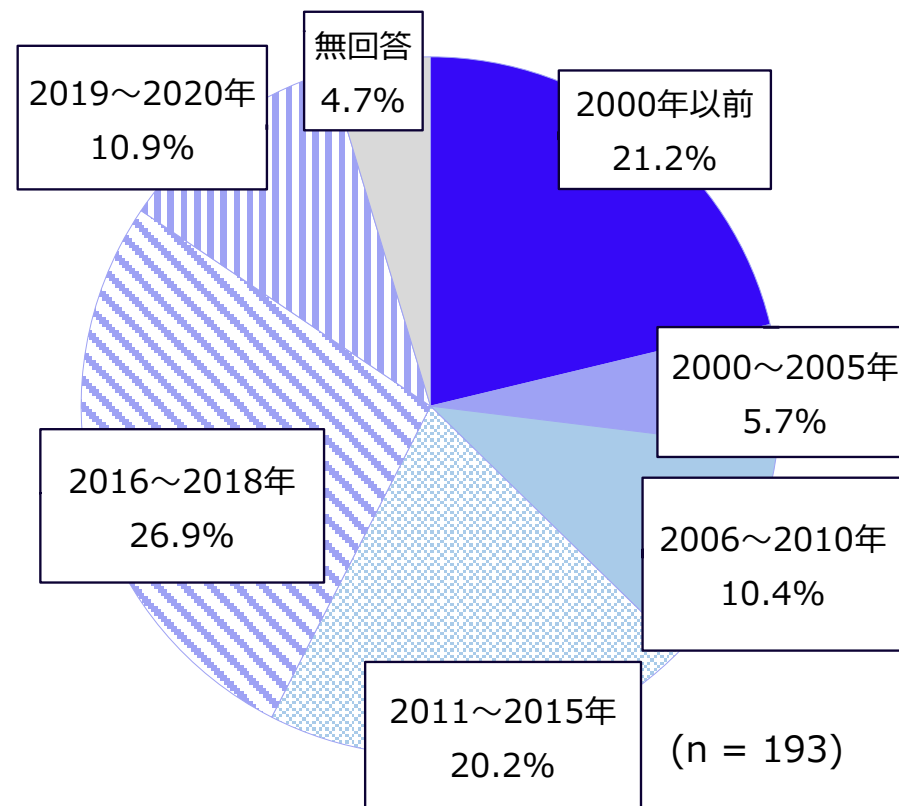
国・地域	企業数	割合 (%)
中国	49	25.4
米国	32	16.6
ドイツ	26	13.5
フランス	12	6.2
スイス	10	5.2
英国	10	5.2
シンガポール	7	3.6
オランダ	5	2.6
その他	42	21.8
計	193	100.0

# (0) 回答企業の業種・日本進出年

## 業種



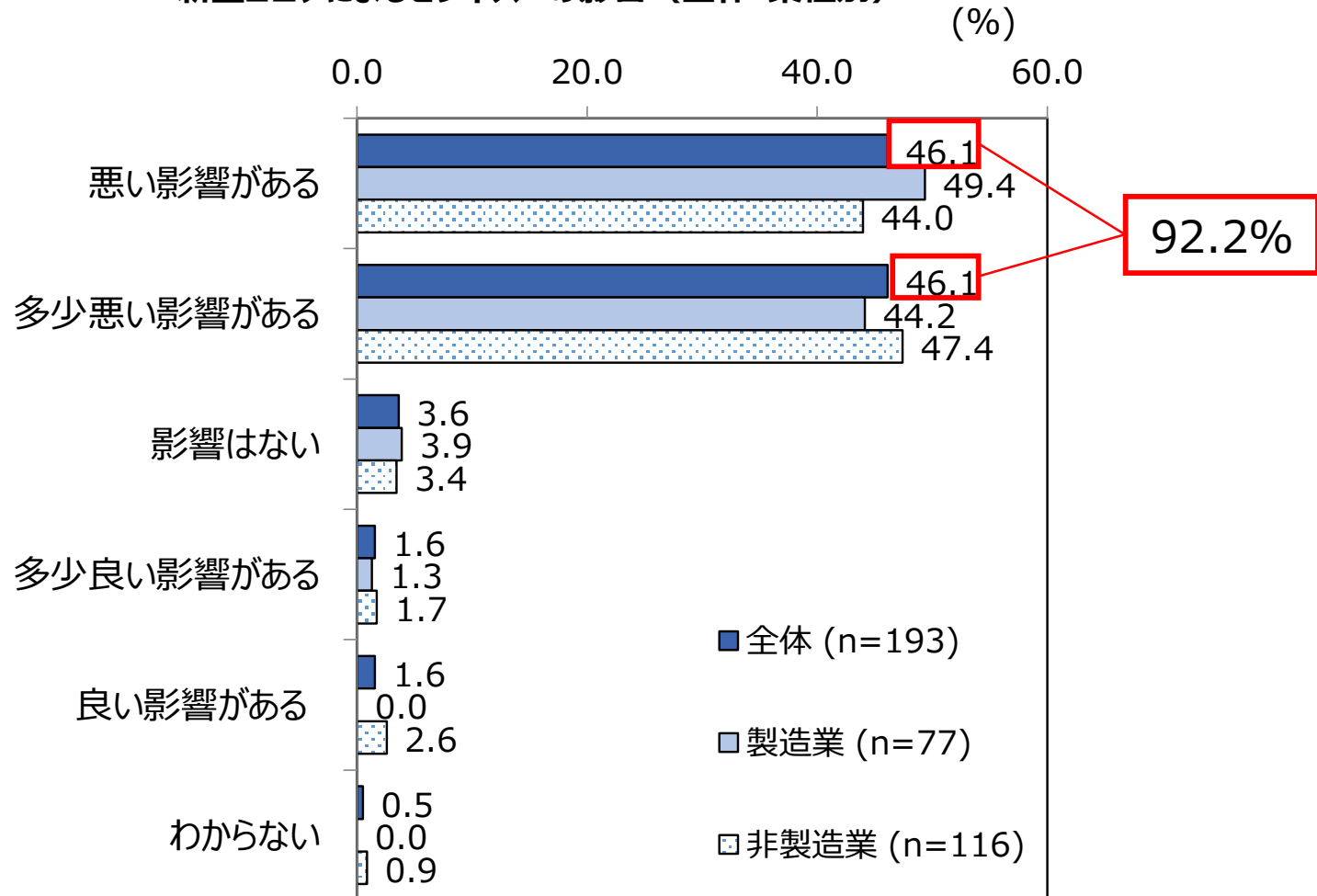
## 日本進出年



# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 回答企業の92.2%が「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した。
- 回答企業数が10社以上の詳細業種では、運輸・観光の「悪い影響がある」の回答率が80.0%で高かった。

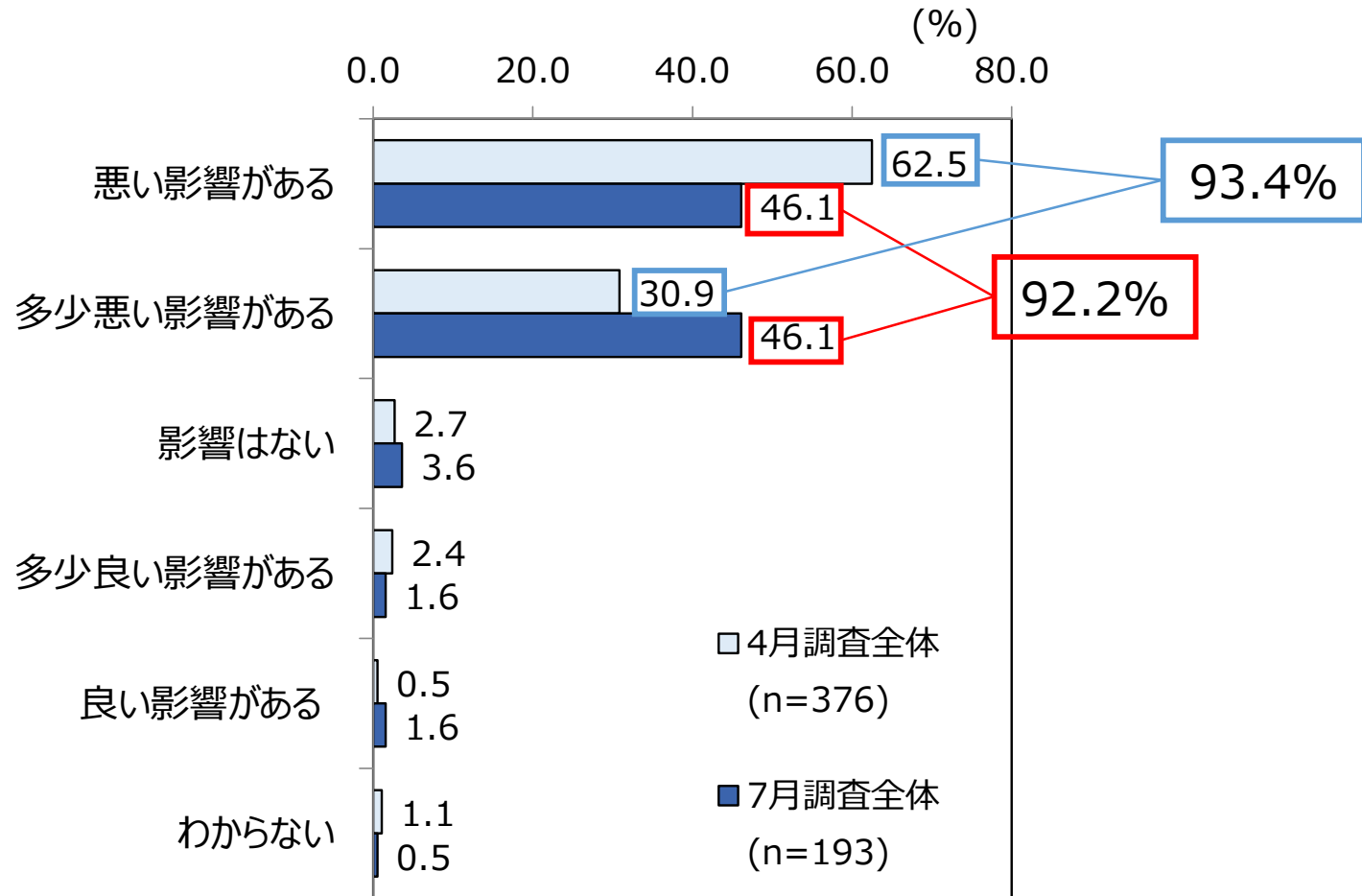
新型コロナによるビジネスへの影響（全体・業種別）



# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 前回4月に実施した調査（以下、4月調査）と比較すると、「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した企業はどちらも90%を超えた。他方、「悪い影響がある」の回答率は7月調査で低下した。

新型コロナによるビジネスへの影響（時系列）





# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 悪い影響があると回答した企業（注）の具体的な影響の内容をみると、「売上・受注減少」が70.2%で最も多く、次いで「消費マインドの低下」（43.3%）、「ヒトの移動の制限による顧客・消費者の減少」（37.6%）などの回答が多かった。
- 業種別に見ると、「製品・商品およびサービスの流通」は、製造業の回答が33.3%で、非製造業（13.2%）の回答率を大きく上回った。

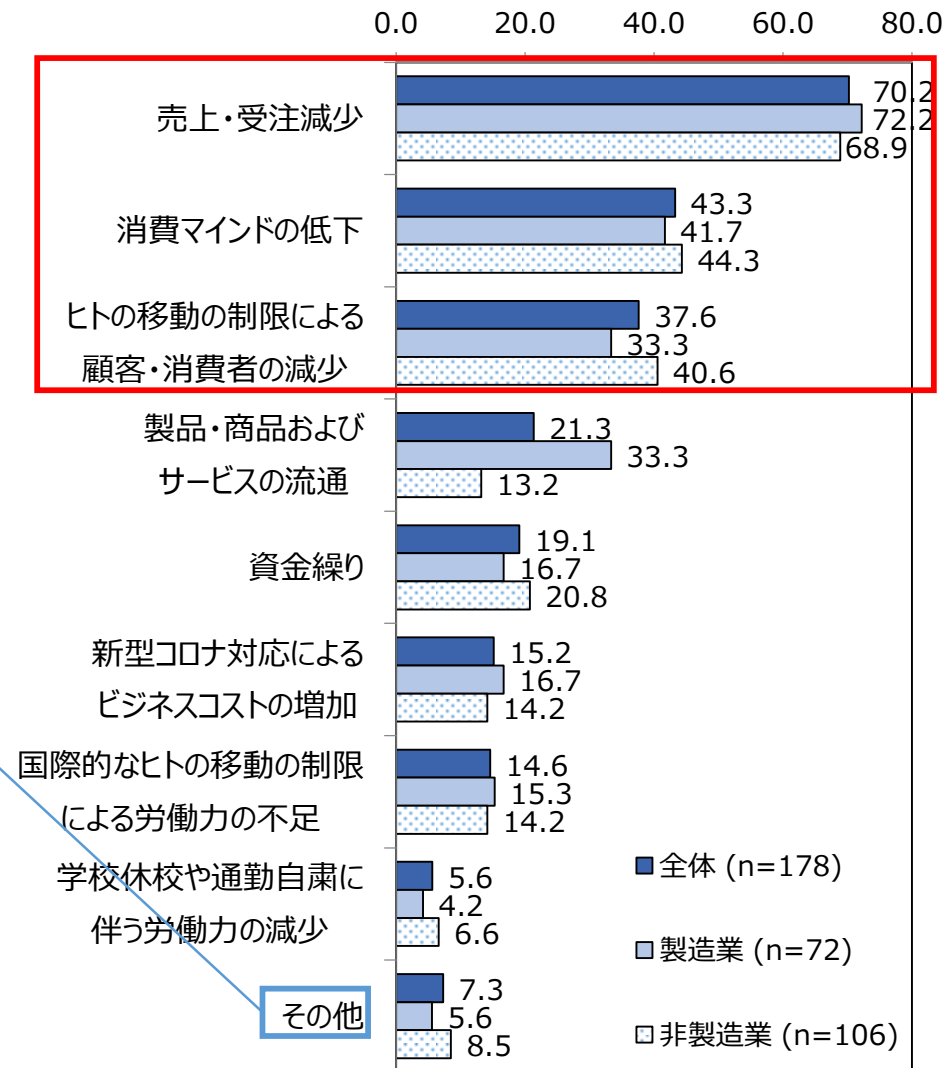
## <その他>

- ・ 外国籍の人材の再入国ができないために、地域統括機能、現地での調査などができない。
- ・ ビジネスイベントの延期・中止

注：nは、新型コロナにより「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した企業。回答は上位三項目まで回答可とした。

## 影響の具体的な内容 (全体・業種別)

(複数回答、%)

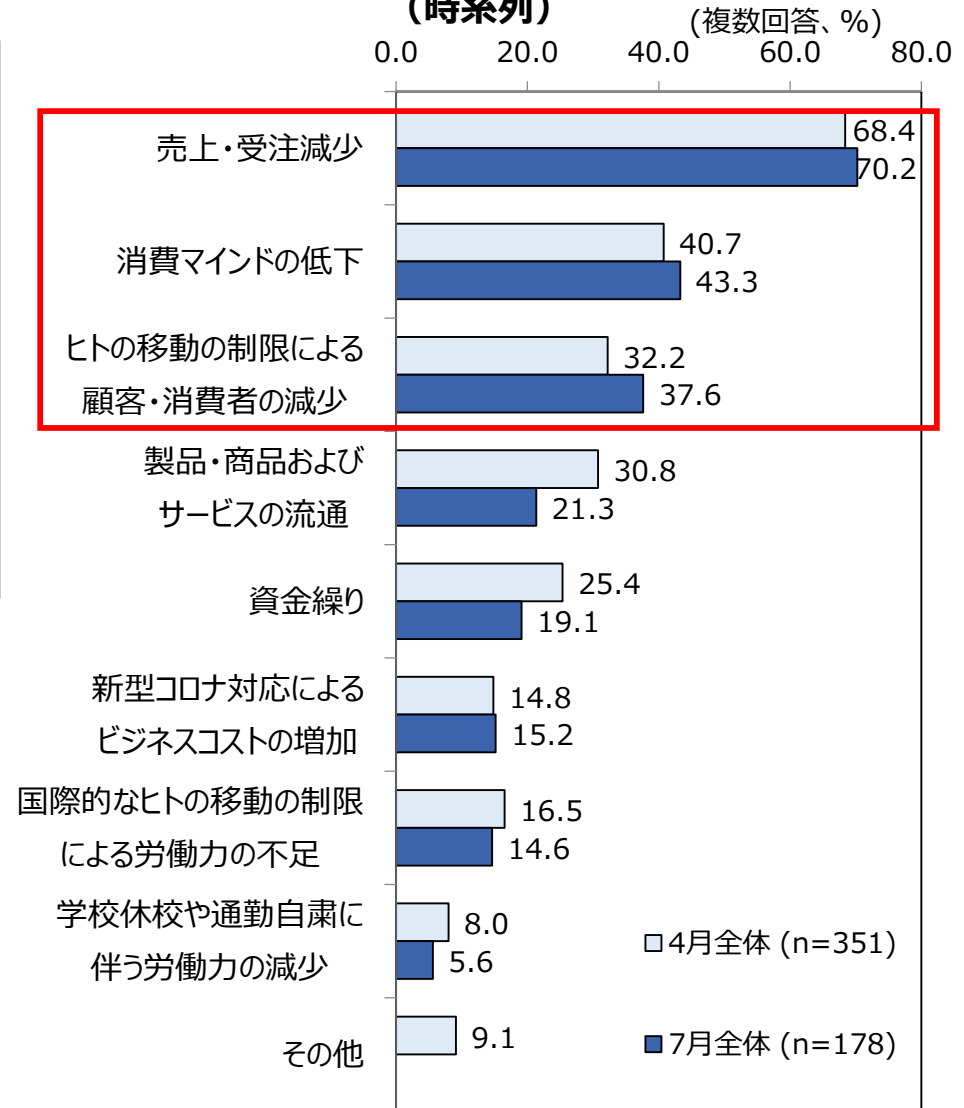


# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 悪い影響があると回答した企業（注）の具体的な影響の内容を4月調査と比較すると、大きな変動はなく、「売上・受注減少」など、需要の低下を反映した上位3項目の回答率が引き続き高かった。
- 「製品・商品およびサービスの流通」ならびに「資金繰り」の回答率は多少低下した。製造業、非製造業ともに回答率が低下している。

注：nは、新型コロナにより「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した企業。回答は上位三項目まで回答可とした。

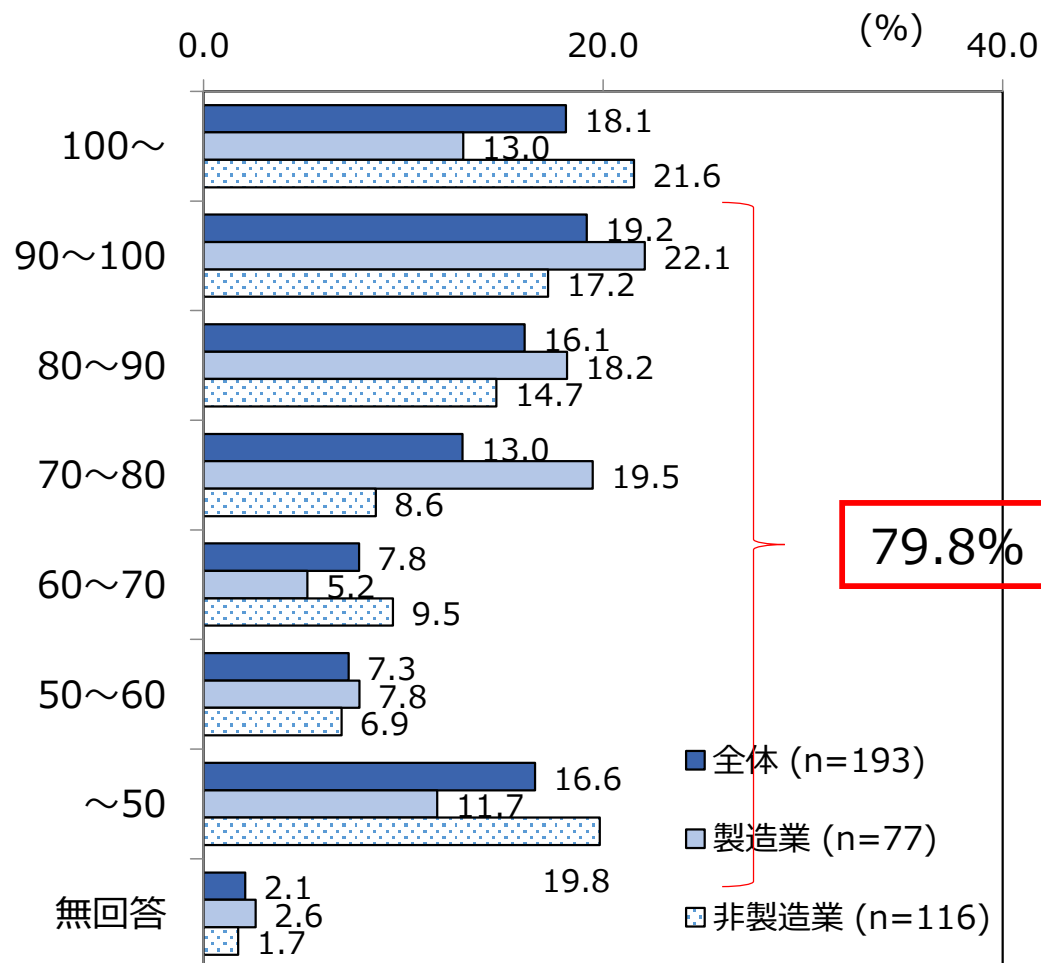
影響の具体的な内容  
(時系列)



# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 前年同期（=100）比の売上高について、79.8%の企業が前年同期比を下回ると回答した。売上減の企業のうち、「90～100」が19.2%と最も多く、次に「～50」が16.6%で続いた。

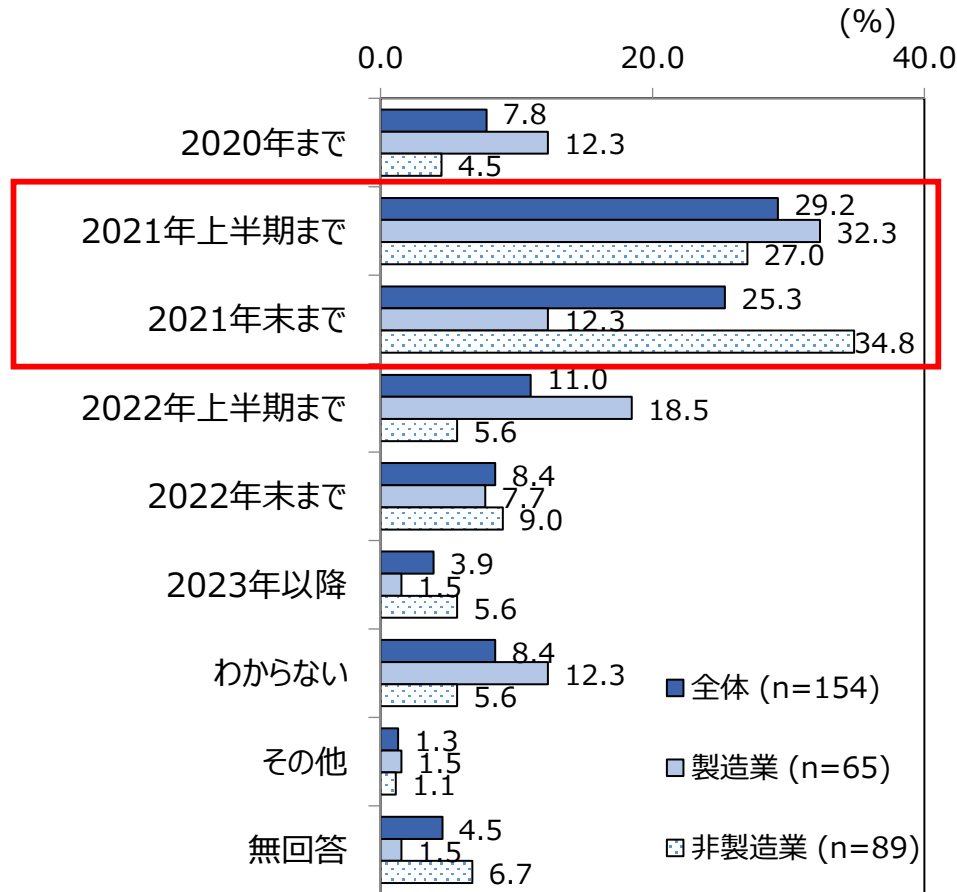
新型コロナによる売上への影響（全体・業種別）



# (1) 新型コロナによるビジネスへの影響

- 売上が減少している企業の、その補てんに要する期間は、全体では「2021年上半期まで」が29.2%で最も多く、「2021年末まで」が25.3%で続いた。

売上減少の補てんに要する期間（全体・業種別）

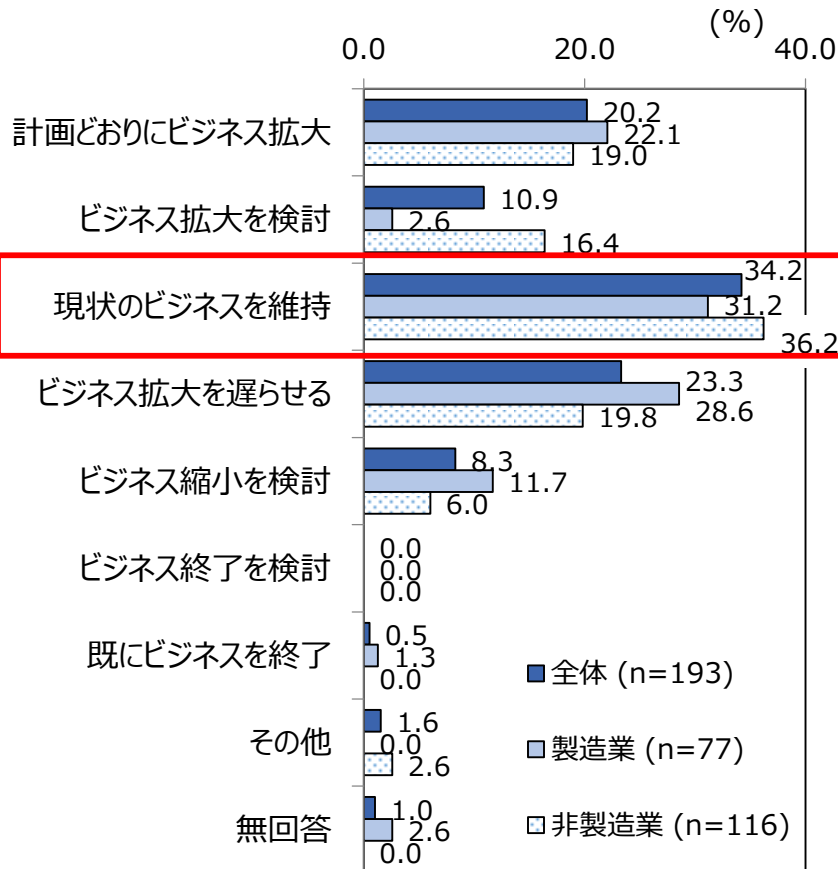


注：nは、新型コロナにより、2020年の売上が前年同期より落ち込んでいると回答した企業。

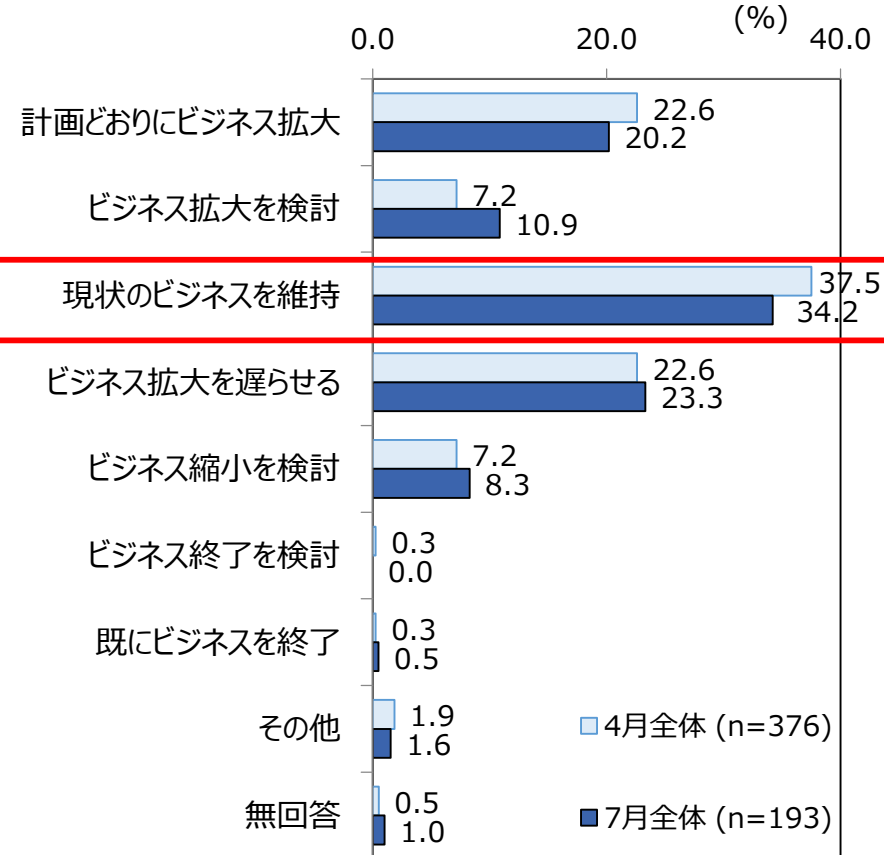
## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 今後のビジネス展開の計画としては、「現状のビジネスを維持」(34.2%) が最も多く、次いで「ビジネス拡大を遅らせる」(23.3%) が多かった。
- 4月調査と比較しても、「現状のビジネスを維持」が最も多いことには変わりはなく、他の回答率も大きな変動はなかった。

今後のビジネス展開・拡大計画 (全体・業種別)



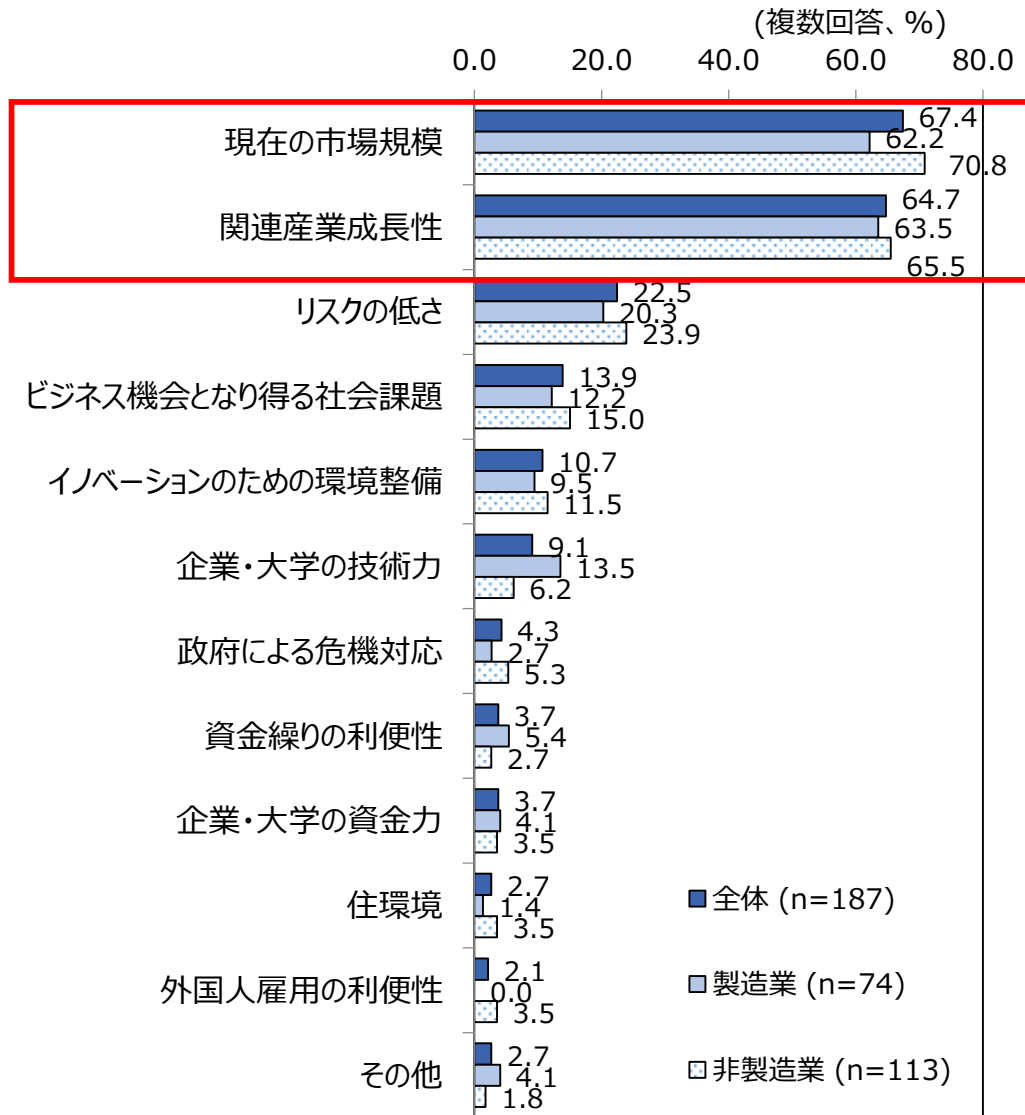
今後のビジネス展開・拡大計画 (時系列)



## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

日本でビジネスを継続する理由（全体・業種別）

- 今後も日本でビジネスを継続する（注①）企業に、日本でビジネスを行う魅力を感じたところ、「現在の市場規模」が67.4%と最も多く、次に「関連産業成長性」が64.7%で続いた。社会や経済の「リスクの低さ」も22.5%と一定の回答を得た。
- 業種別にみると、多くの選択肢の回答の傾向が共通する。他方、「企業・大学の技術力」のみ、製造業の回答率が13.5%、非製造業が6.2%と乖離がみられた。

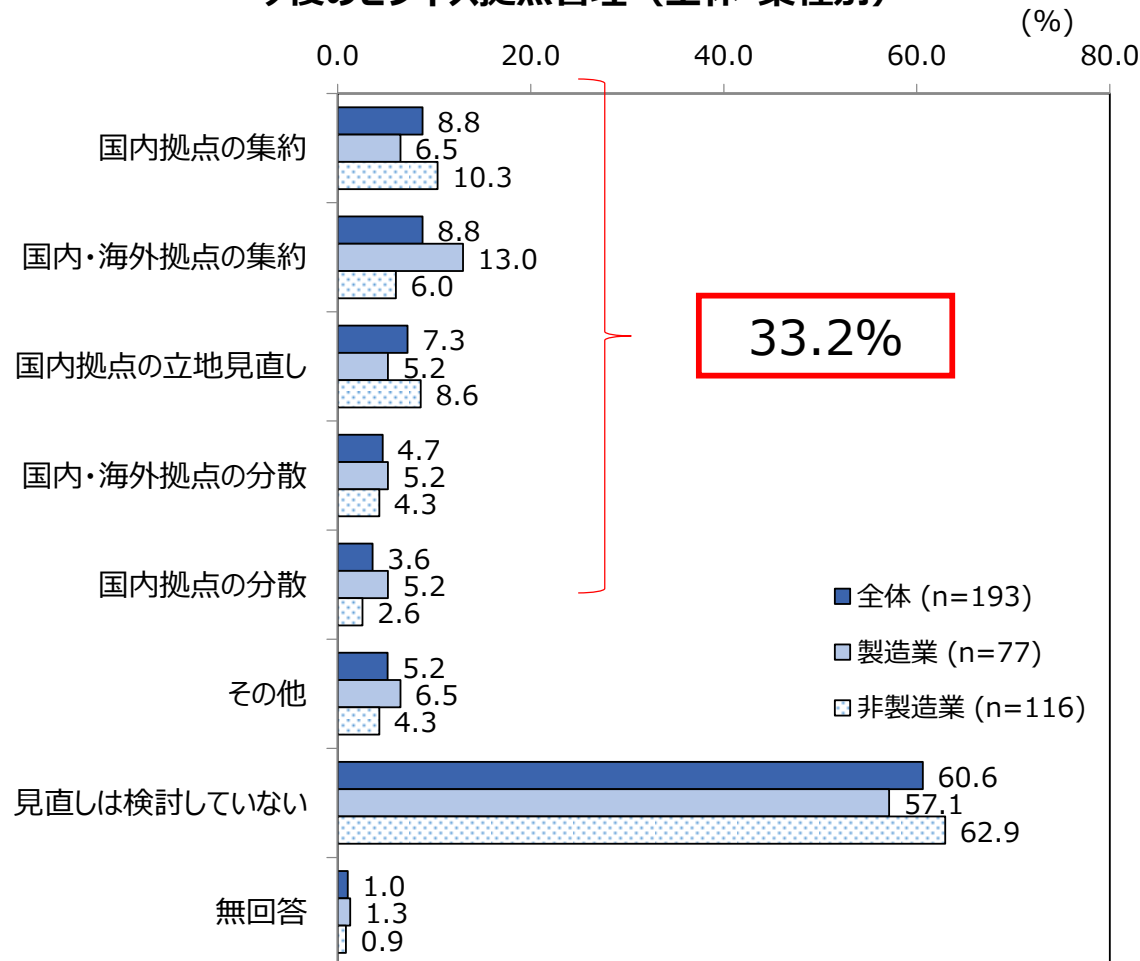


注：①nは、今後の日本でのビジネス展開・拡大計画にて、「計画どおりにビジネス拡大」、「ビジネス拡大を検討」、「現状のビジネスを維持」、「ビジネス拡大を遅らせる」、「ビジネス縮小を検討」と回答した企業。②回答は上位三項目まで回答可とした。

## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

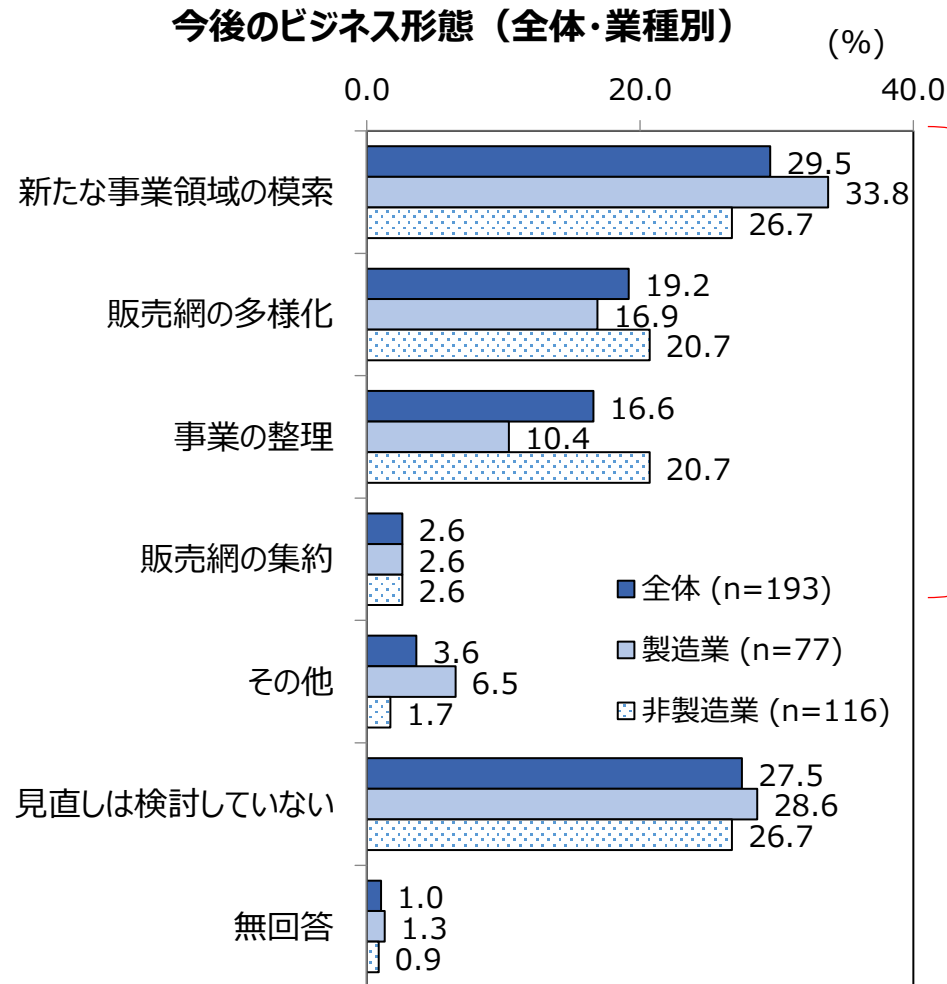
- 今後のビジネス拠点の管理について聞いたところ、「見直しは検討していない」企業が60.6%、何らかの見直しを検討している企業が33.2%となった。見直しを図る企業の戦略は、国内・海外拠点の集約や分散などでばらつきがみられる。

今後のビジネス拠点管理（全体・業種別）



## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 今後のビジネス形態について聞いたところ、何らかの見直しを行う企業が67.9%、「見直しは検討していない」企業が27.5%だった。
- 見直しを行う企業のうち、「新たな事業領域の模索」と回答した企業が全体の29.5%で最多となった。

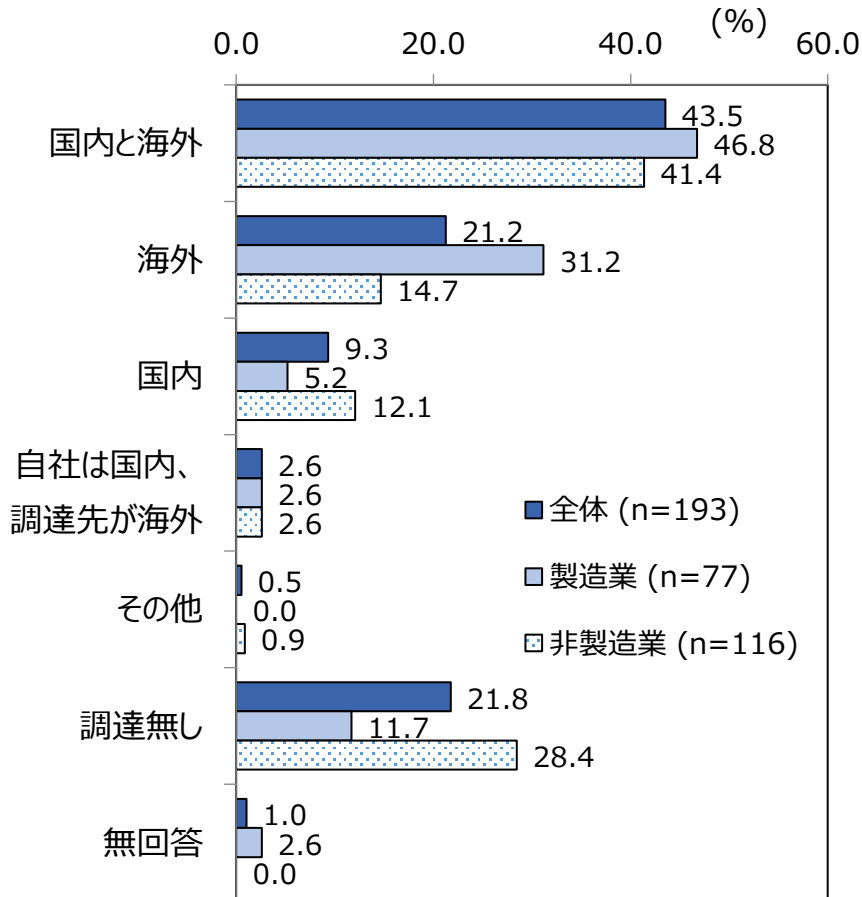




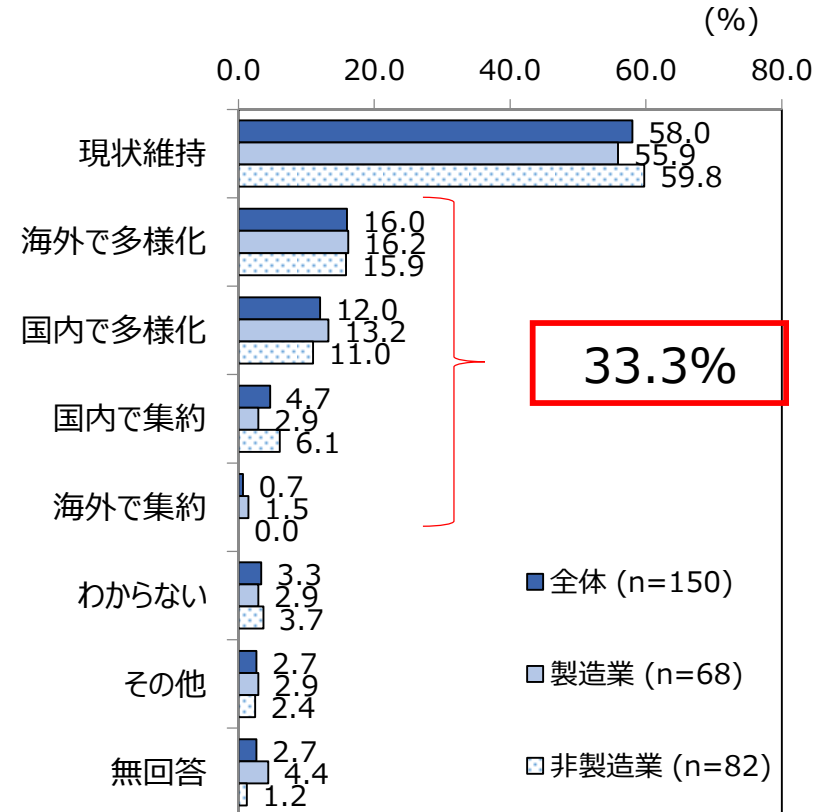
## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 現在の調達方法を聞いたところ、「国内と海外」が43.5%で最も多く、次に「海外」が21.2%が続いた。
- 今後の調達方法について、「現状維持」が58.0%で最も多く、何らかの変更を行う企業は33.3%だった。今後の見直しのうち、「海外で多様化」を図る企業が16.0%で多く、「国内で多様化」が12.0%が続いた。

現在の調達方法（全体・業種別）



今後の調達方法（全体・業種別）

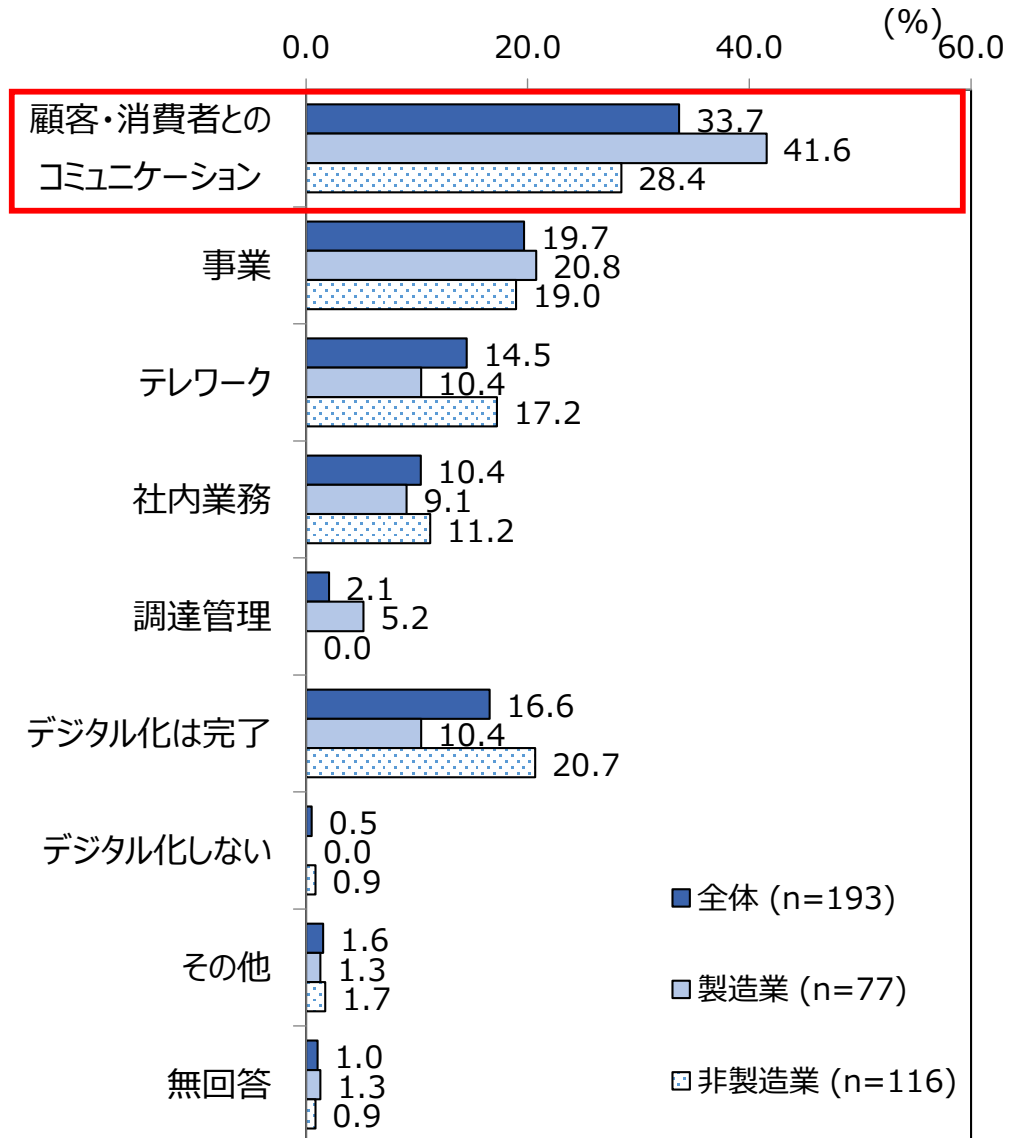


注：nは調達をしている企業。

## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 今後、社内でデジタル化を進めるにあたって最も重要視する分野を聞いたところ、「顧客・消費者とのコミュニケーション」が33.7%で最も多かった。特に、製造業の回答率が41.6%と高い。
- 「事業」自体をデジタル化すると回答した企業は全体で19.7%に上り、2番目に多い回答となった。
- 全体で3番目に多い回答となったのは「デジタル化は完了」している企業で、全体で16.6%だった。非製造業の同回答の回答率は20.7%で、製造業（10.4%）を大きく上回った。

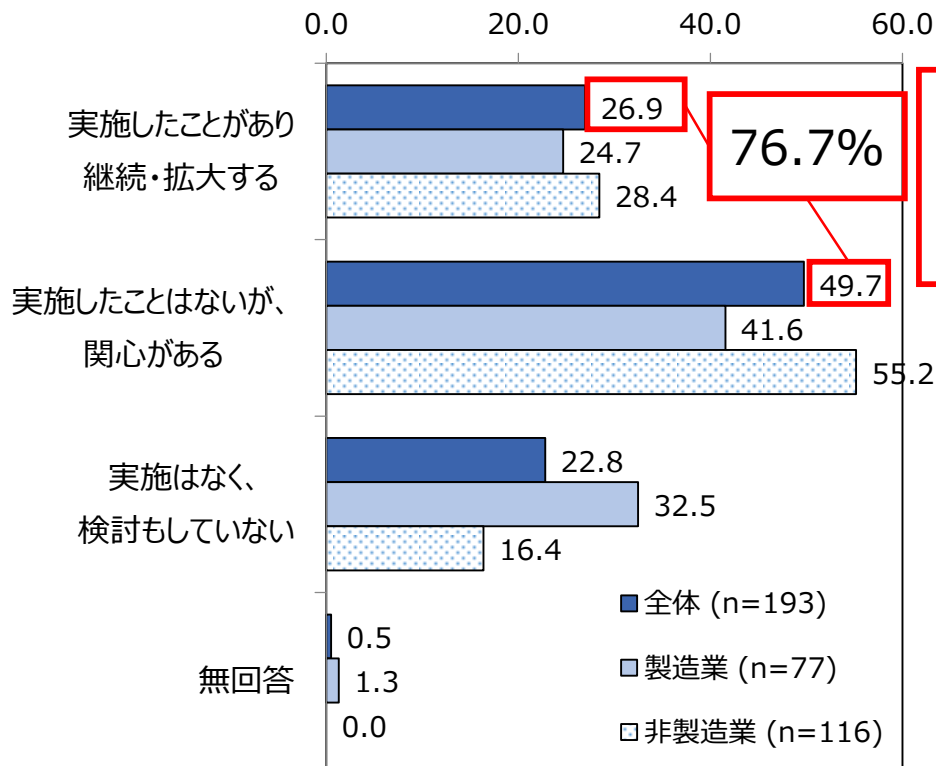
今後のデジタル化の方針（全体・業種別）



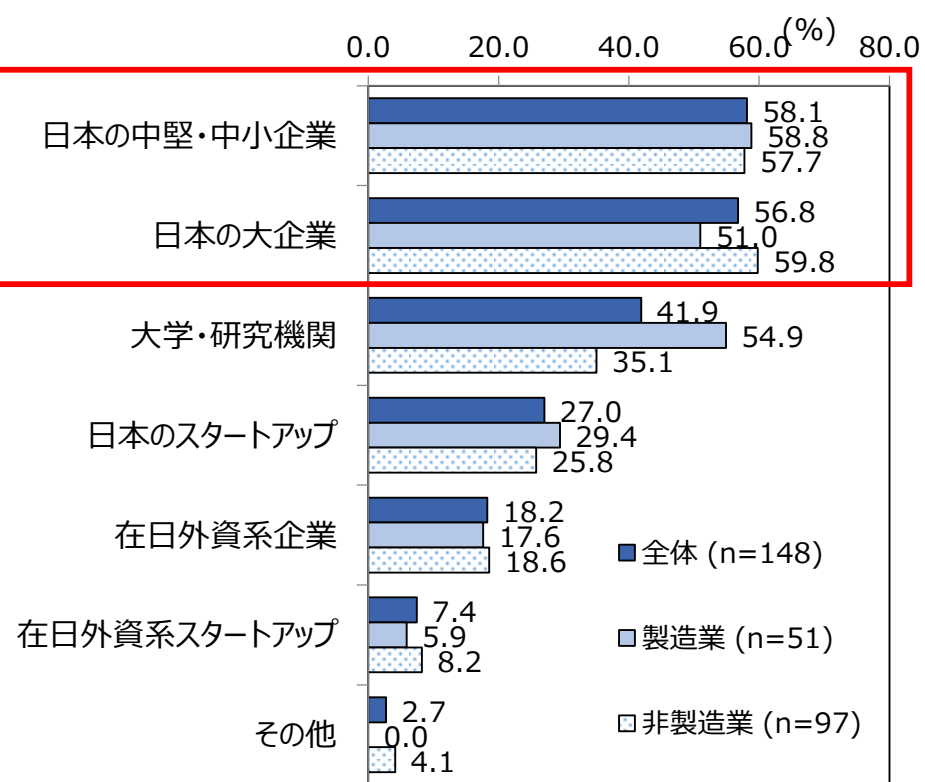
## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 日本国内でのオープンイノベーション（OI）の取り組みについて聞いたところ、「実施したことがあり継続・拡大する」（26.9%）、あるいは「実施したことはないが、関心がある」（49.7%）と回答したOIに前向きな企業の合計は76.7%だった。
- OIに前向きな企業に関心のあるパートナーを聞いたところ、「日本の中堅・中小企業」が58.1%で最多だった。業種により、連携に関心のあるパートナーにばらつきがみられる。

OIの取り組み（全体・業種別） (%)



OIのパートナー（全体・業種別） (%)

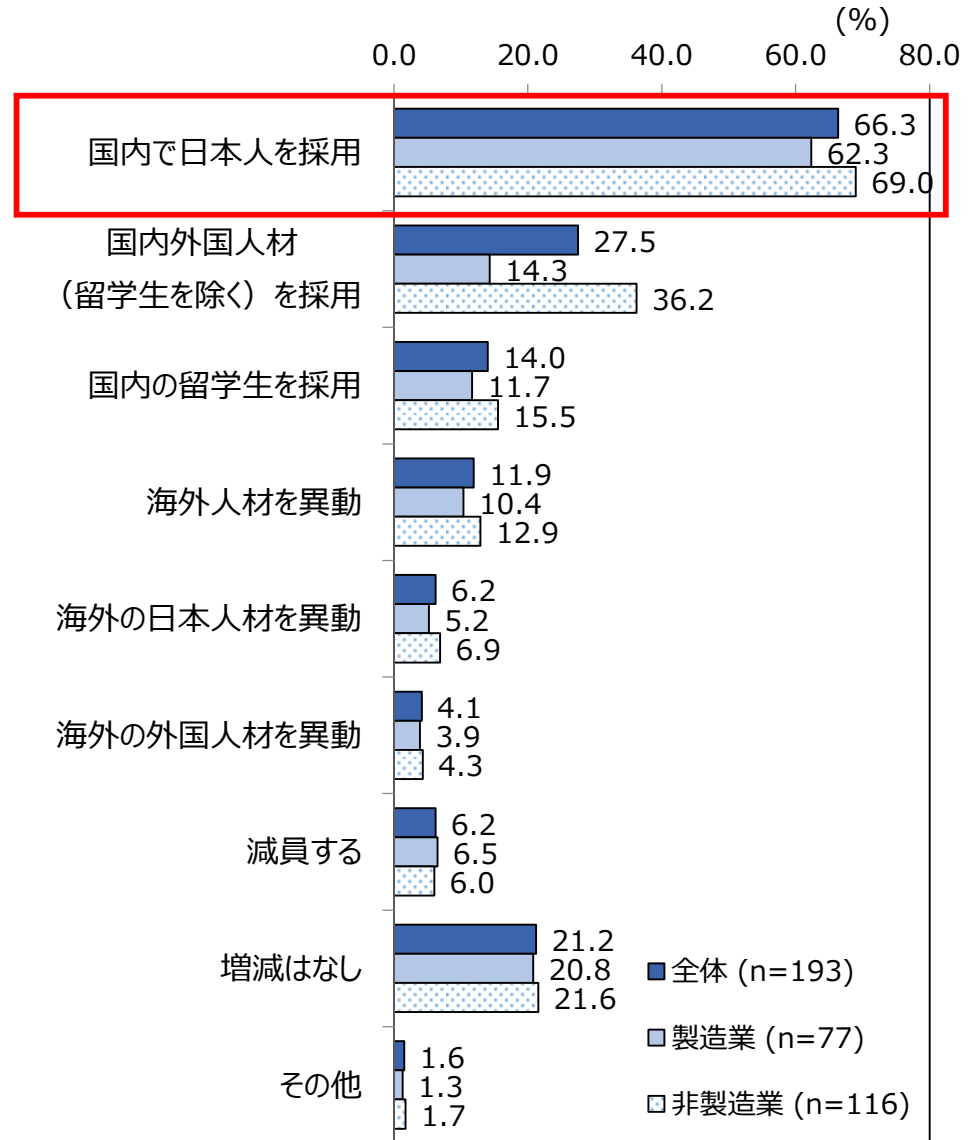


注：nはOIを実施したことがあるあるいは関心がある企業。

## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 今後の国内拠点での人材雇用の方針を聞いたところ、業種を問わず、「国内で日本人を採用」が最多（全体:66.3%、製造業:62.3%、非製造業:69.0%）だった。
- 全体で2番目に回答の多かった「国内外国人材（留学生を除く）を採用」（全体:27.5%）の回答を業種別にみると、非製造業の回答率は36.2%で、製造業の回答率（14.3%）を大きく上回った。

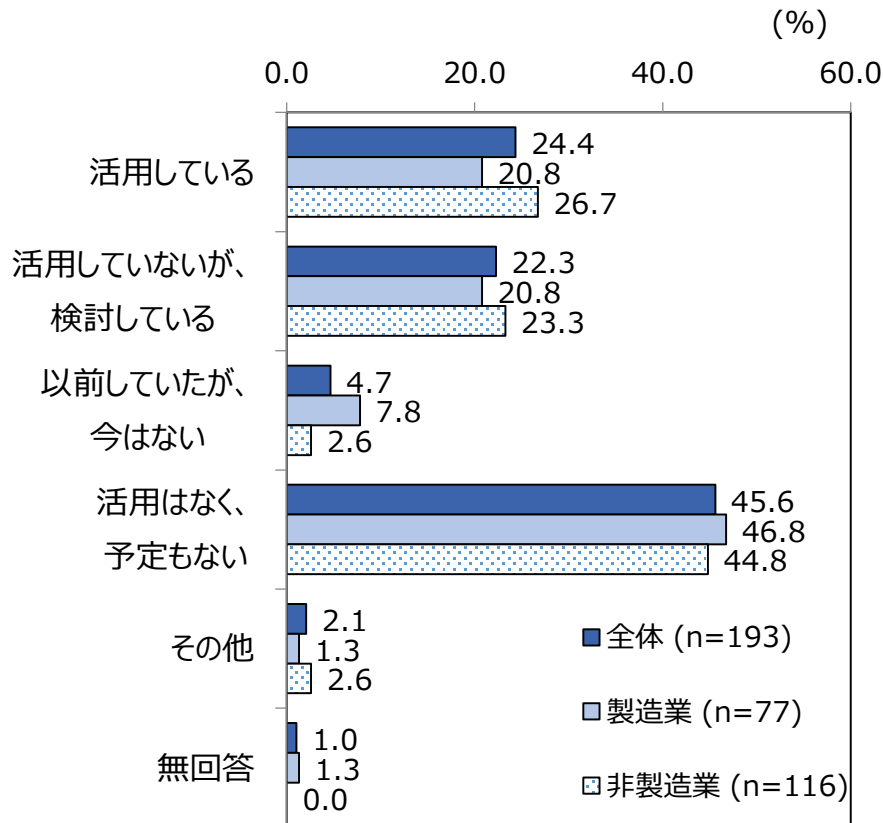
今後の人材雇用方針（全体・業種別）



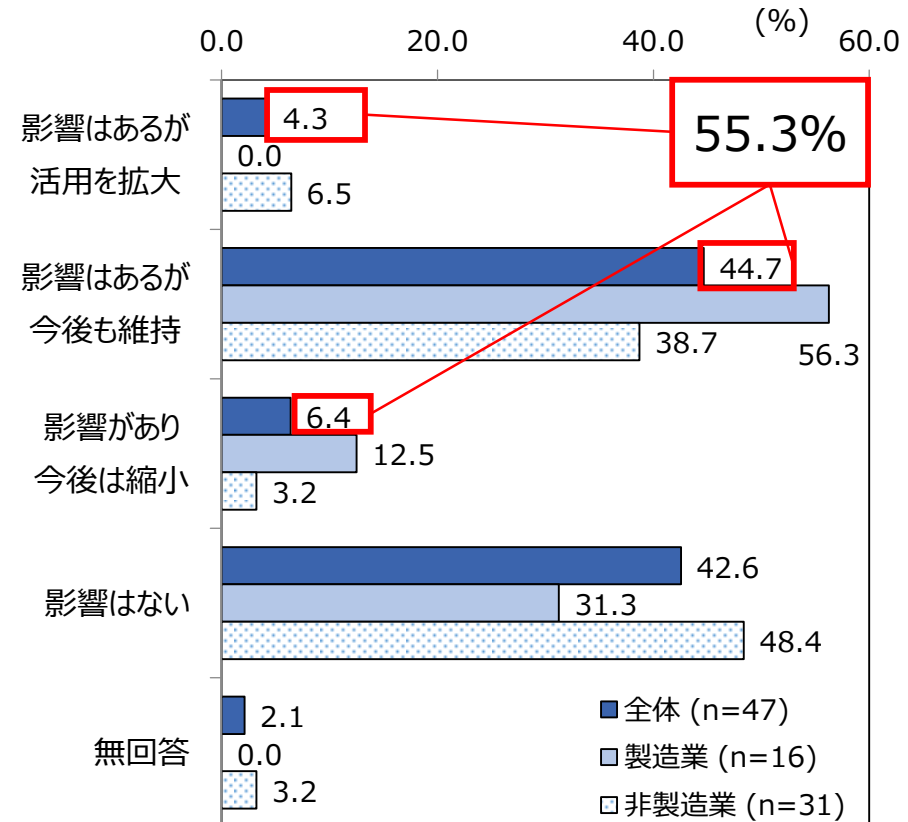
## (2) 新型コロナを経たビジネス運営

- 国内拠点における高度外国人ビザの利用について聞いたところ、これまでに活用したことのある企業および活用に関心のある企業の割合は51.3%と半数を超えた。
- 「活用している」企業に今後の同ビザの活用について聞いたところ、新型コロナで何らかの影響があると回答した企業は55.3%だった。このうち大半の企業は、今後活用を拡大、あるいは継続して活用すると回答した。

高度外国人材ビザの活用（全体・業種別）



今後の高度外国人材ビザの活用（全体・業種別）

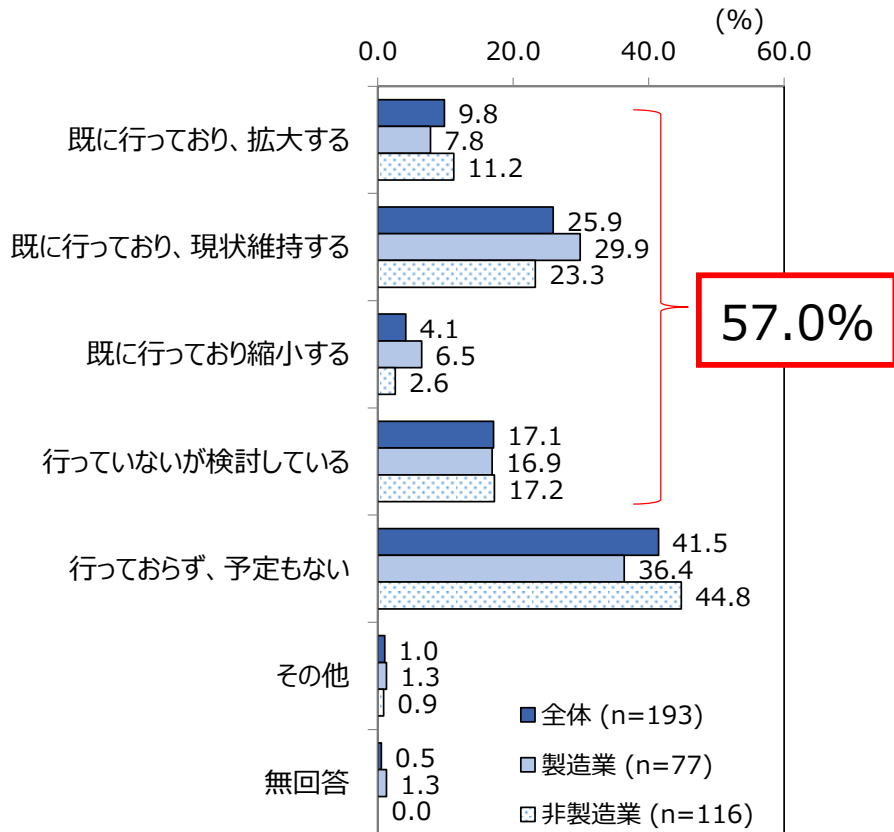


注：nは高度外国人材ビザを活用している企業。

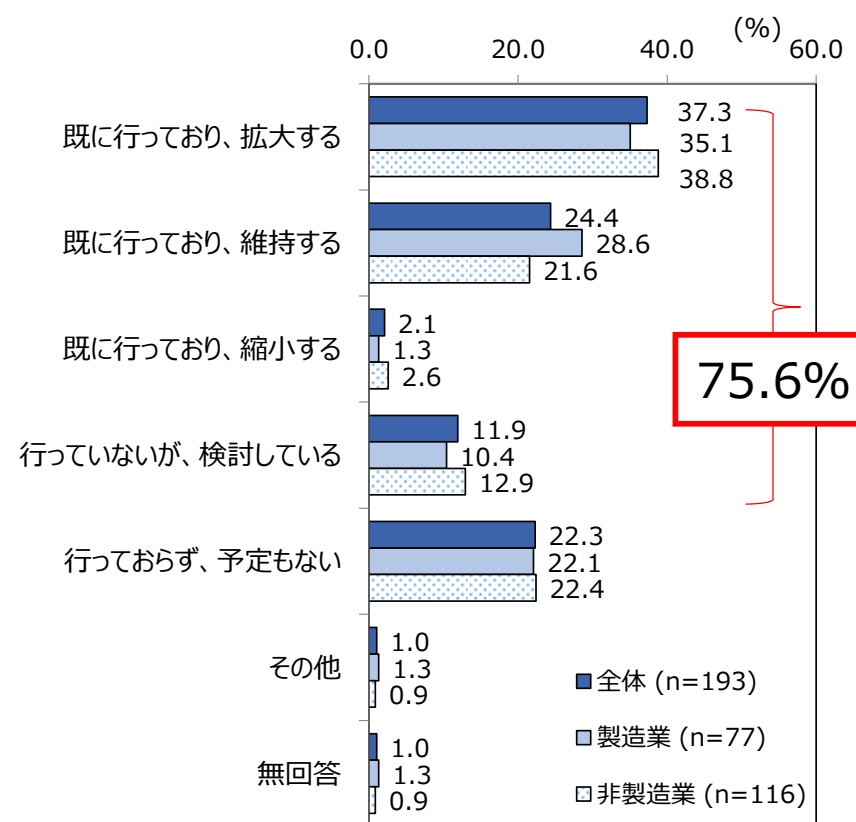
# (3) 地域への投資・ビジネス

- 地域への投資状況を聞いたところ、既に行っている、あるいは検討していると回答した企業は57.0%に上った。既に投資を行っている企業も39.9%と約4割となった。投資先は大阪や神奈川、愛知が多かった。
- 地域の企業とビジネス状況を聞いたところ、既に行っている、あるいは検討している企業は75.6%に上った。各回答をみると、「既に行っており、拡大する」とした企業が37.3%で最も多い回答となった。

地域への投資（全体・業種別）



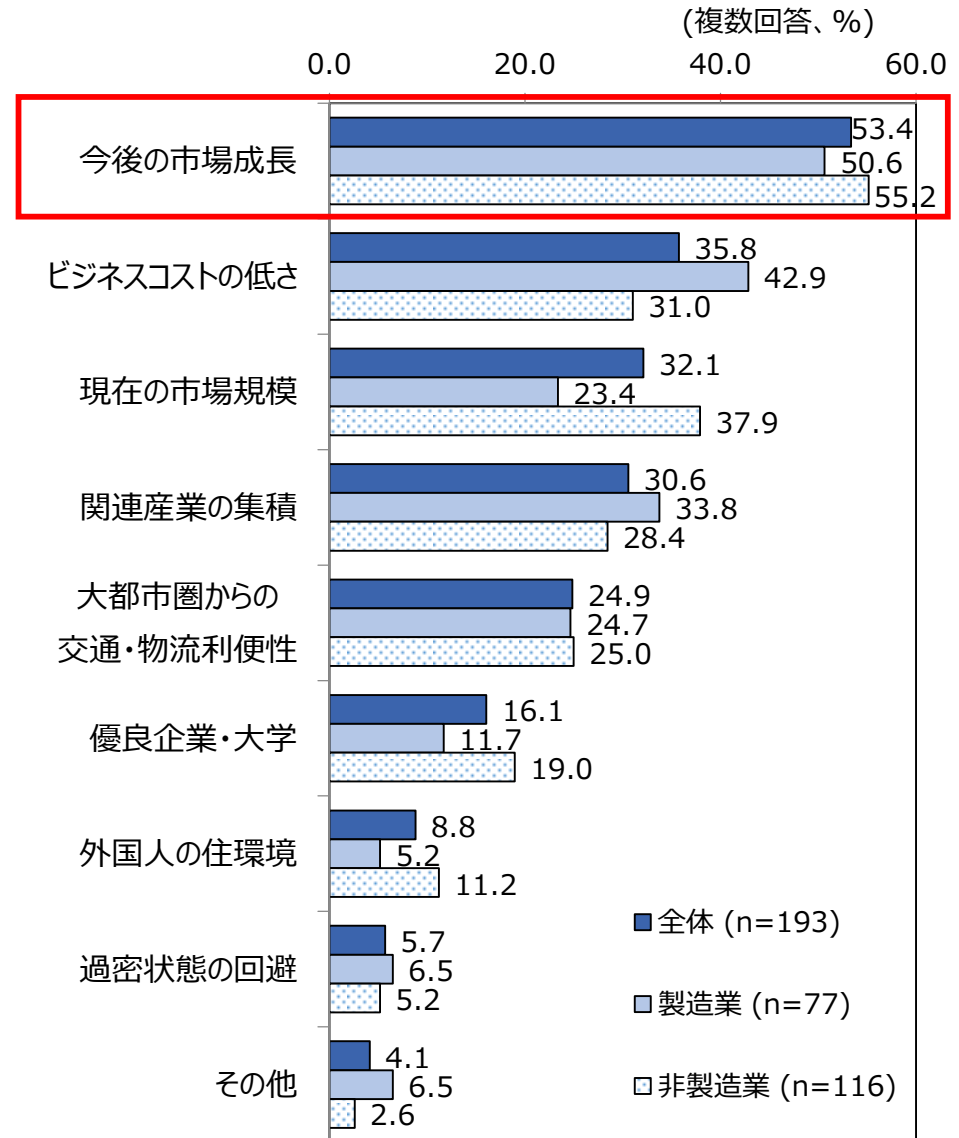
地域とのビジネス（全体・業種別）



# (3) 地域への投資・ビジネス

- 地域への投資の際に重要視する要素について聞いたところ、「今後の市場成長」と回答した企業が53.4%で半数を超え、最多となった。同回答は業種を問わず、最も多い回答となった。
- 他の回答をみると、全体では「ビジネスコストの低さ」（全体の35.8%）、「現在の市場規模」（同32.1%）、「関連産業の集積」（同30.6%）と続く。
- 業種別に回答をみると、製造業では「ビジネスコストの低さ」（製造業の42.9%）と「関連産業の集積」（同33.8%）、非製造業では「現在の市場規模」（非製造業の37.9%）の回答率が高く、業種によってばらつきがみられる。

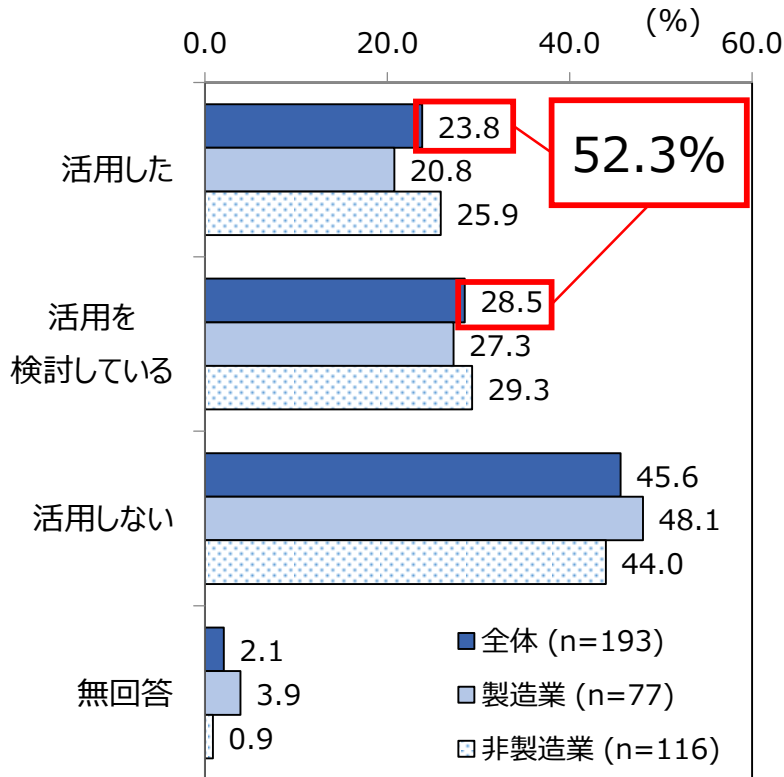
地域への投資で重要とする要素（全体・業種別）



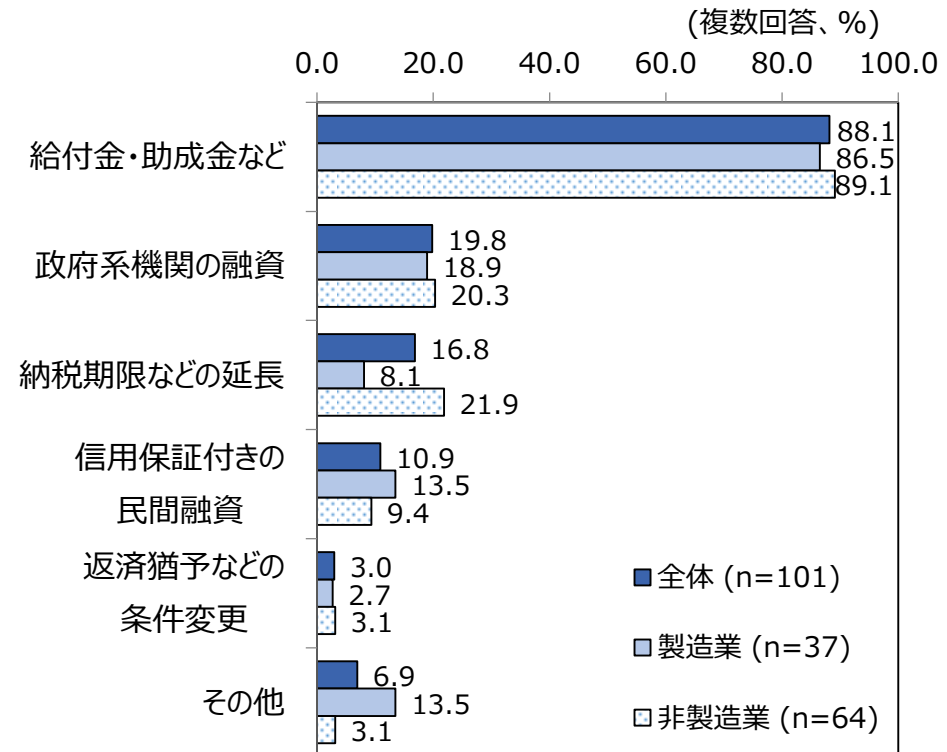
# (4) 政府施策について

- 新型コロナに際して導入された政府支援策を「活用した」企業は全体の23.8%、「活用を検討している」と回答した企業は同28.5%で、活用した企業と検討している企業の合計は52.3%と半数を超えた。
- 活用した企業あるいは検討している企業にその支援策を聞いたところ、「給付金・助成金など」の回答率が88.1%と極めて高かった。

新型コロナの政府支援策の活用（全体・業種別）



活用した政府支援策（全体・業種別）



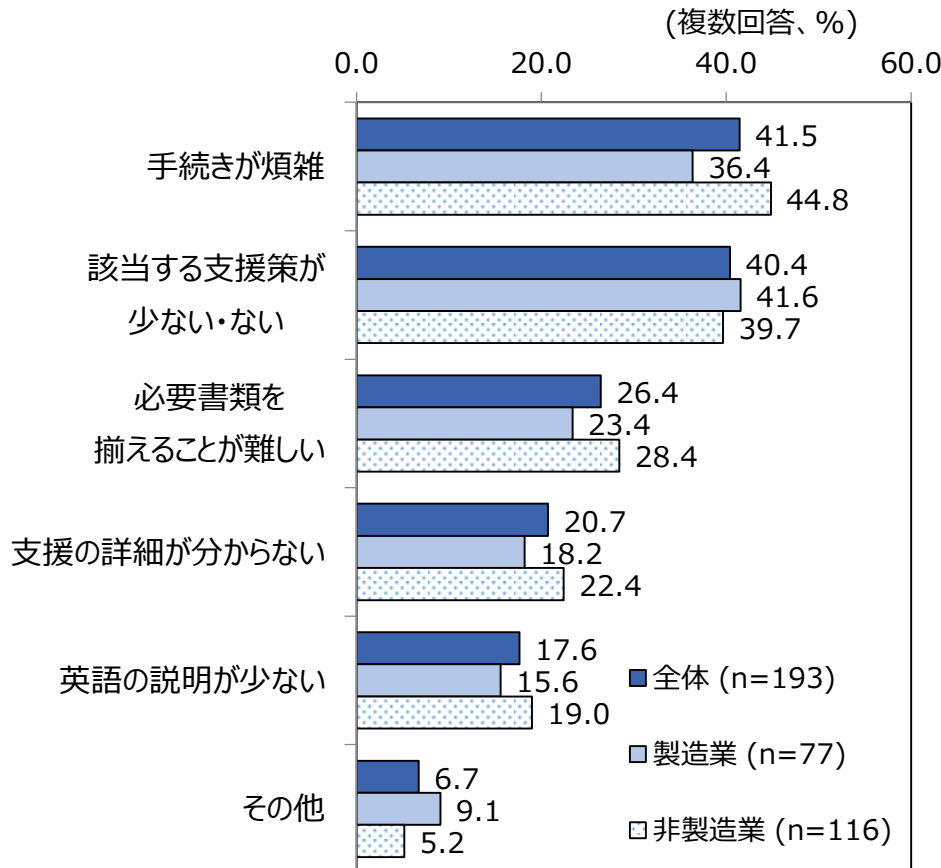
注：nは政府支援策を活用した、あるいは活用を検討している企業。



# (4) 政府施策について

- 政府支援策に関する課題を聞いたところ、「手続きが煩雑」と回答した企業が41.5%で最も多く、次いで「該当する支援策が少ない・ない」が40.4%で続いた。
- 政府支援策について寄せられた自由回答をみると、「適切だった」などの意見がみられた一方、手続き面についてはその煩雑さのほか、対応のスピードに関するコメントも散見された。

## 政府支援策の課題（全体・業種別）



## 政府支援策に関するコメント

- 手続きが煩雑すぎて、非常に利便性が悪い。提出書類を揃えようにも関連窓口が十分に稼働しておらず、準備に時間がかかる。
- 他国と比較すると、支援策が導入するまでのスピードが遅く、また、支援の申請から対応までのスピードも遅い。
- 支援策に関して一元化された情報がなく、全体像がつかみにくい。また、英語での詳細な情報が少ない。

など

注：寄せられたコメントを基にジェトロが作成。

## (4) 政府施策について

- 分野に限らず、政府への要望を聞いたところ、現在、日本政府が一定の外国人に対して課す入国制限に関するコメントが全体の約3分の1で最も多い。次いで、政府や当局における手続きなどのデジタル化の推進を求める声が多い。

### 日本への外国人の入国制限にかかるコメント

- ビザを有する外国人やその家族などの入国は、日本国籍の人々と同様に扱われるべき。国籍による扱いの違いは保健衛生に基づいた政策ではなく、投資先、ならびにビジネス拠点としての日本の魅力を損なうことにつながっている。
- 外国籍の長期滞在者やビジネスパーソンの入国制限により、日本の地域統括拠点としての魅力は大きく低下している。感染症リスクが国籍によって変わることはなく、現在の入国制限は正当なものとは捉えられない。
- 日本でのビジネス拡大を計画している中、本国の担当者が入国できず、障害となっている。政府から今後の方針に関する情報もなく、現時点でビジネス自体の見通しを立てることが難しい。  
など

### 行政のデジタル化に関するコメント

- 海外の先進国に比べると、行政のデジタル化は遅れている。
- 手続きが煩雑なうえ、紙の書類や印鑑が必要となり、手続きがより複雑になる。オンラインで手軽に手続きが完結するように改善されるべき。

など

### その他のコメント

- 新型コロナの影響を受けながらも国内ビジネスを拡大しようとする外資系企業に対して、業種を問わず、支援が欲しい。
- ビザ手続きの簡素化や効率化を実現してほしい。

など



www.investjapan.org

### 新型コロナ関連ウェブページ（英文のみ）

<https://www.jetro.go.jp/en/invest/covid-19/>

### ジェトロ対日投資報告 ウェブ掲載頁

和文：<https://www.jetro.go.jp/invest/ijre.html>

英文：<https://www.jetro.go.jp/en/invest/reports.html>

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
対日投資部

東京都港区赤坂1-12-32

Tel. 03 3582 5571, Fax. 03 3584 6024

★本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。